



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 インспек株式会社
 コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富岡 喜榮子 TEL 0187-54-1888
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	1,920	11.1	256		275		463	
29年4月期	2,159	32.6	136		134		106	

(注) 包括利益 30年4月期 570百万円 (%) 29年4月期 77百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	143.61		54.1	10.0	13.3
29年4月期	40.81	39.78	34.8	12.7	6.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	3,013	1,132	30.1	275.23
29年4月期	2,490	1,203	32.3	296.67

(参考) 自己資本 30年4月期 906百万円 29年4月期 805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	437	127	680	883
29年4月期	346	141	232	775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		0.00	0.00			
30年4月期		0.00		0.00	0.00			
31年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	40.6	236		168		120		36.43

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	3,294,100 株	29年4月期	2,713,600 株
期末自己株式数	30年4月期	31 株	29年4月期	株
期中平均株式数	30年4月期	3,224,904 株	29年4月期	2,604,874 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	1,346	10.7	19		21		543	
29年4月期	1,507	41.1	174	211.0	171	318.6	146	384.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	168.46	
29年4月期	56.24	54.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	2,196	953	40.5	269.83
29年4月期	2,074	906	41.6	317.61

(参考) 自己資本 30年4月期 888百万円 29年4月期 861百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年5月1日～平成30年4月30日)における世界経済は、中東・北朝鮮情勢等の警戒感に伴う地政学的リスク、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向など、わが国経済に大きく影響を与える不確実性があるものの総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果、世界経済の緩やかな回復を背景として輸出や設備投資が増加し、下期後半において円高・ドル安の影響を受けたものの企業収益は大きく改善し雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,920百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失は256百万円(前年同期は営業利益136百万円)、経常損失は275百万円(前年同期は経常利益134百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は連結子会社に係るのれんの減損処理を特別損失に計上したことなどにより463百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益106百万円)となりました。

なお、当社連結子会社でありますクラール株式会社は平成30年5月1日付けでパスイメージング株式会社に商号変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業(当社)

当連結会計年度におきましては、戦略的に取り組んでいるロールtoロール型検査装置及び次世代半導体向け超精密基板の引き合いが増加しており、平成30年4月に開示しましたとおり単月で約10億円の大型受注を獲得いたしました。これは単月における受注獲得額としては過去最高額となり、当連結会計期間末における受注残高も過去最高の1,466百万円となりました。一方、当社は当事業年度を中期成長のための体制を強化する年度と位置付け、事業拡大に備えた先行投資(本社工場改修、人員増強など)を行っております。

この結果、当事業の売上高は1,346百万円(前年同期比10.7%減)となり、セグメント損失は19百万円(前年同期はセグメント利益174百万円)となりました。

②精密基板製造装置関連事業(First EIE SA)

当連結会計年度におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソ装置(基板のフィルム原版を印刷する装置)が売上を牽引しておりますが、工場移転(平成29年9月)により十分な営業活動が出来なかったこともあり、当連結会計期間の売上高は当初計画を下回りました。しかしながら、工場面積の増加により大型のフォトリソ装置をはじめとする新製品が製造可能になるなど、生産能力が大幅に増強され売上の増加に寄与するものと見込んでおります。

また、First EIE SAの株式を平成29年8月2日付で追加取得したため、のれんが294百万円増加しております。そのため、追加取得時までののれん償却費相当額71百万円を一括して費用として計上しております。

この結果、当事業の売上高は542百万円(前年同期比10.5%減)となり、セグメント損失は98百万円(前年同期はセグメント利益34百万円)となりました。

③デジタルパソロジー関連機器事業(パスイメージング株式会社、旧社名クラール株式会社)

当連結会計年度におきましては、当事業の主力製品でありますWSI(WSI:Whole Slide Imaging)に関し、平成30年4月に厚生労働省から「デジタル病理画像に基づく病理診断については、デジタル病理画像の作成、観察及び送受信を行うにつき十分な装置・機器を用いた上で観察及び診断を行った場合に算定できる。なお、デジタル病理画像に基づく病理診断を行うに当たっては、関係学会による指針を参考とすること。」との公示がなされました。これにより、デジタル画像を用いた診断で保険請求できる道が開けたこととなり、病理標本をデジタル画像化するWSI装置の市場環境が大きく変化していくものと思われまます。しかしながら、上記方針の公示が期末となったため、一部ユーザーによる買い控え等が散見され、売上計画は未達となりました。

この結果、当事業の売上高は30百万円(前年同期比32.7%減)となり、セグメント損失は152百万円(前年同期はセグメント損失84百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、3,013百万円となりました。これは主に、現金及び預金132百万円の増加、受取手形及び売掛金148百万円の増加及び仕掛品236百万円の増加等によるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、1,881百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金104百万円の増加、短期借入金204百万円の増加、長期借入金193百万円の減少及び転換社債500百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産の部では、前連結会計年度に比べ71百万円減少し、1,132百万円となりました。これは主に、資本金285百万円の増加、資本剰余金285百万円の増加及び親会社株主に帰属する当期純損失463百万円の計上、非支配株主持分193百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、883百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は437百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少額151百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少額284百万円及び税金等調整前当期純損失568百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は127百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は680百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入行による収入558百万円、社債の発行による収入495百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出376百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ニーズが拡大しているフレキシブル基板向けロールtoロール型検査装置、チップ部品やフラットパネルディスプレイ向けのインライン検査システム、さらにクラウドサーバーの継続的な拡大やAIの急速な進化の対応で微細化が加速しているCPUやGPU向け超精密基板向け検査装置を主力製品として、競争力を更に高め顧客との信頼関係を強固にして、検査装置事業及びプリント基板製造装置関連事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、パスイメージング株式会社は、平成31年4月期から持分法適用会社になるため、持分法適用会社として数値目標を算出しております。

これにより、平成31年4月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	2,700百万円(前連結会計年度比 40.6%増)
営業利益	236百万円(前連結会計年度は△256百万円)
経常利益	168百万円(前連結会計年度は△275百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	120百万円(前連結会計年度は△463百万円)

※ 平成31年4月期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は、安定的な収益基盤の確保と強化を目的に、今後特に成長が見込まれる病理検査(※1)の事業分野へ進出するため、平成26年10月20日に子会社テラ株式会社(平成29年1月12日付でクラーロ株式会社に社名変更、平成30年5月1日付でパスイメージング株式会社に社名変更)を設立しました。更に平成27年3月30日に海外市場での事業拡大及び技術開発などのシナジーが見込まれるため、First EIE SA(スイス・ニヨン)の株式51%を取得し子会社化し、さらに平成29年8月2日に同社株式38%を追加取得いたしました。これにより、当社グループは、当社(インスペック株式会社)、First EIE SA、パスイメージング株式会社及び台湾英視股份有限公司の4社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業、精密基板製造装置関連事業及びデジタルパソロジー(※2)関連機器事業の3事業となっております。

なお、台湾英視股份有限公司については、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

※1 病変の一部(組織)を薄く切り出したり、体の一部分から採った細胞を、顕微鏡で観察することにより、悪性腫瘍かどうか、異型度はどうかなど、組織や細胞の性質を詳しく調べる検査

※2 病理診断材料のデジタル化・電子化

【事業の内容】

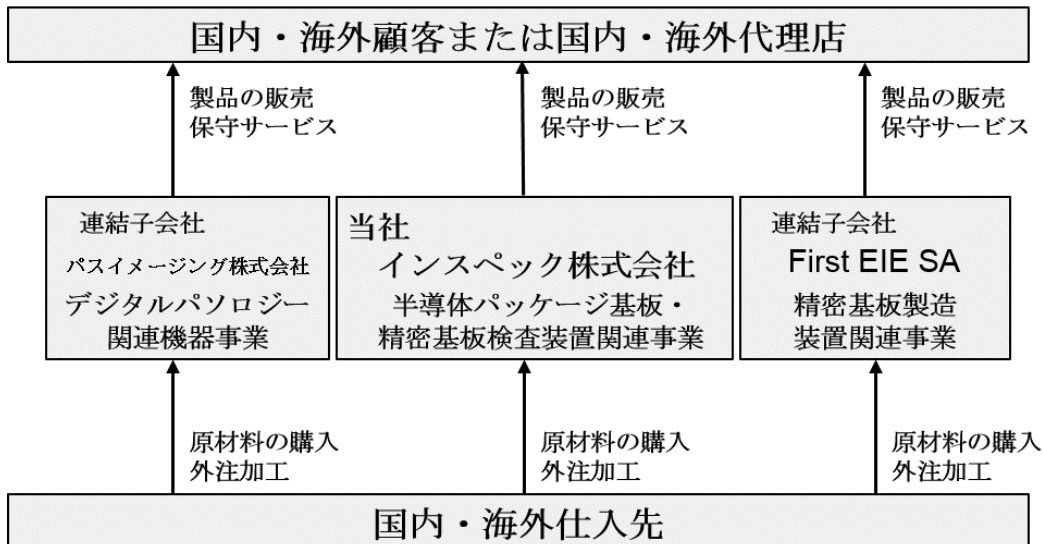
半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先端的なデジタル機器に使用される半導体パッケージ基板や精密プリント基板などの外観検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板用フォトリソグラフィー装置、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
デジタルパソロジー関連機器事業	医療用画像処理システム「WSI(※)」の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

※WSI(Whole Slide Imaging)

病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピュータに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,728	907,879
受取手形及び売掛金	448,265	596,678
電子記録債権	5,702	7,959
商品及び製品	86,766	83,187
仕掛品	164,543	401,068
原材料及び貯蔵品	81,581	111,161
その他	34,239	88,025
貸倒引当金	△7,200	△1,702
流動資産合計	1,589,628	2,194,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,704	161,950
機械装置及び運搬具(純額)	25,817	70,780
土地	20,350	42,990
建設仮勘定	104,019	91,726
その他(純額)	33,755	36,912
有形固定資産合計	355,647	404,359
無形固定資産		
のれん	509,846	383,527
その他	19,166	8,360
無形固定資産合計	529,012	391,887
投資その他の資産		
その他	16,225	23,104
投資その他の資産合計	16,225	23,104
固定資産合計	900,886	819,352
資産合計	2,490,515	3,013,611

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,051	287,640
短期借入金	196,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	364,509	166,224
未払法人税等	50,091	2,939
賞与引当金	23,322	2,657
製品保証引当金	32,802	16,368
役員退職慰労引当金	—	43,523
繰延税金負債	9,378	9,378
その他	91,909	92,709
流動負債合計	951,064	1,021,440
固定負債		
長期借入金	302,948	307,727
繰延税金負債	17,456	17,957
転換社債	—	500,000
資産除去債務	304	305
その他	15,376	34,146
固定負債合計	336,084	860,136
負債合計	1,287,149	1,881,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,828	822,971
資本剰余金	138,361	423,504
利益剰余金	174,583	△288,538
自己株式	—	△41
株主資本合計	850,772	957,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△45,736	△51,271
その他の包括利益累計額	△45,736	△51,271
新株予約権	44,463	64,626
非支配株主持分	353,865	160,783
純資産合計	1,203,365	1,132,034
負債純資産合計	2,490,515	3,013,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	2,159,413	1,920,039
売上原価	1,233,589	1,121,880
売上総利益	925,824	798,158
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	248,006	263,919
貸倒引当金繰入額	—	1,620
役員退職慰労引当金繰入額	—	43,523
支払手数料	27,738	37,005
研究開発費	101,926	130,594
その他	411,243	577,534
販売費及び一般管理費合計	788,914	1,054,197
営業利益又は営業損失(△)	136,910	△256,038
営業外収益		
受取利息	484	22
貸倒引当金戻入額	—	3,600
補助金収入	23,051	6,108
その他	3,982	829
営業外収益合計	27,518	10,559
営業外費用		
支払利息	26,934	11,019
貸倒引当金繰入額	—	81
手形売却損	1,156	365
株式交付費	1,908	10,647
為替差損	354	7,464
その他	37	823
営業外費用合計	30,391	30,401
経常利益又は経常損失(△)	134,037	△275,880
特別利益		
新株予約権戻入益	5,525	3,051
特別利益合計	5,525	3,051
特別損失		
固定資産除却損	21	5,375
事務所移転費用	—	3,913
賃貸借契約解約損	—	1,092
減損損失	—	274,925
上場違約金	—	10,000
特別損失合計	21	295,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	139,540	△568,135
法人税、住民税及び事業税	37,183	△263
法人税等調整額	4,332	591
法人税等合計	41,515	327
当期純利益又は当期純損失(△)	98,025	△568,463
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,290	△105,341
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	106,316	△463,121

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	98,025	△568,463
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,423	△1,844
その他の包括利益合計	△20,423	△1,844
包括利益	77,602	△570,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,725	△464,770
非支配株主に係る包括利益	△11,123	△105,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,400	84,534	68,266	—	638,201
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	52,427	52,427			104,855
親会社株主に帰属する当期純利益			106,316		106,316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,399			1,399
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52,427	53,826	106,316	—	212,571
当期末残高	537,828	138,361	174,583	—	850,772

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,034	△28,034	27,654	151,202	789,023
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△2,061		102,793
親会社株主に帰属する当期純利益					106,316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,399
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,702	△17,702	18,871	202,663	203,832
当期変動額合計	△17,702	△17,702	16,809	202,663	414,341
当期末残高	△45,736	△45,736	44,463	353,865	1,203,365

当連結会計年度(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,828	138,361	174,583	—	850,772
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	285,143	285,143			570,286
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△463,121		△463,121
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	285,143	285,143	△463,121	△41	107,123
当期末残高	822,971	423,504	△288,538	△41	957,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△45,736	△45,736	44,463	353,865	1,203,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△11,462		558,823
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△463,121
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,534	△5,534	31,625	△193,081	△166,991
当期変動額合計	△5,534	△5,534	20,162	△193,081	△71,330
当期末残高	△51,271	△51,271	64,626	160,783	1,132,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	139,540	△568,135
減価償却費	63,159	85,681
のれん償却額	43,516	136,223
株式報酬費用	21,796	29,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△5,497
支払利息	26,934	11,019
受取利息及び受取配当金	△484	△22
補助金収入	△23,051	△6,108
保険解約返戻金	△2,795	—
新株予約権戻入益	△5,525	△3,051
固定資産除却損	21	5,375
減損損失	—	274,925
売上債権の増減額(△は増加)	54,881	△151,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,098	△284,376
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,881	△16,521
課徴金引当金の増減額(△は減少)	△12,240	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	43,523
仕入債務の増減額(△は減少)	2,075	105,094
未払金の増減額(△は減少)	619	7,795
前受金の増減額(△は減少)	△36,561	8,127
前渡金の増減額(△は増加)	3,986	△7,945
その他	36,280	△48,681
小計	388,135	△384,461
利息及び配当金の受取額	484	22
利息の支払額	△28,543	△14,502
補助金の受取額	23,051	6,108
法人税等の支払額	△36,647	△44,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,480	△437,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,957	△93,031
無形固定資産の取得による支出	△3,909	△3,311
事業譲受による支出	△39,344	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△21,735	—
その他	5,592	△31,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,354	△127,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,885	558,546
新株予約権の発行による収入	2,600	△190
非支配株主からの払込みによる収入	215,000	—
社債の発行による収入	—	495,232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△376,322
短期借入金の純増減額(△は減少)	196,000	204,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△278,476	△393,506
リース債務の返済による支出	△3,240	△7,355
その他の支出	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,769	680,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,081	△7,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,813	107,950
現金及び現金同等物の期首残高	340,915	775,728
現金及び現金同等物の期末残高	775,728	883,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社をベースとして構成した「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」、「精密基板製造装置関連事業」、「デジタルパソロジー関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソロジー関連機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,507,263	606,383	45,766	2,159,413	—	2,159,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,507,263	606,383	45,766	2,159,413	—	2,159,413
セグメント利益又は損失 (注) 1	174,048	34,153	△84,408	123,792	13,117	136,910
セグメント資産	1,527,123	610,205	354,554	2,491,884	△1,368	2,490,515
セグメント負債	922,816	354,152	11,549	1,288,518	△1,368	1,287,149
その他の項目						
減価償却費	53,864	5,648	3,647	63,159	—	63,159
のれんの償却額	—	36,120	7,396	43,516	—	43,516
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,566	467	93,543	170,577	—	170,577

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパロジ関連機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,346,460	542,798	30,780	1,920,039	—	1,920,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,346,460	542,798	30,780	1,920,039	—	1,920,039
セグメント利益又は損失(注) 1	△19,210	△98,087	△152,442	△269,739	13,701	△256,038
セグメント資産	1,977,783	370,149	694,716	3,042,648	△29,037	3,013,611
セグメント負債	1,251,328	148,256	510,178	1,909,763	△28,186	1,881,577
その他の項目						
減価償却費	68,636	6,841	10,204	85,681	—	85,681
のれんの償却額	—	114,032	22,190	136,223	—	136,223
のれんの減損損失	—	274,925	—	274,925	—	274,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,903	25,384	10,043	144,331	—	144,331

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計期間に、「精密基板製造装置関連事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるFirst EIE SAについて、当初想定した利益計画を下回って推移していることから、今後の計画を見直した結果、のれんを回収可能額まで減額し、当該減少額274百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	296.67円	275.23円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	40.81円	△143.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.78円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,203,365	1,132,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	398,328	225,410
(うち新株予約権(千円))	(44,463)	(64,626)
(うち非支配株主持分(千円))	(353,865)	(160,783)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	805,035	906,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,713,600	3,294,069

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	106,316	△463,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	106,316	△463,121
期中平均株式数(株)	2,604,874	3,224,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,679	—
(うち新株予約権(株))	(67,679)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権となる無償ストック・オプション (普通株式 49,500株)	第6回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 42,500株) 第7回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 4,500株) 第9回新株予約権となる無償ストックオプション (普通株式 50,000株) 第10回有償新株予約権 (普通株式 440,000株)

（重要な後発事象）

当社は、平成30年6月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるパスイメージング株式会社（以下、「パスイメージング」といいます。）を連結子会社から持分法適用会社に連結の範囲を変更することを決議いたしました。

1、連結の範囲の変更理由

① 経緯

当社は、平成26年10月20日に医療関連機器の開発・製造・販売を目的として、テラ株式会社を設立いたしました。その後、テラ株式会社は平成29年1月12日に「株式会社クラーロ」と事業譲渡契約を締結し、「株式会社クラーロ」の全事業を譲り受け、「クラーロ株式会社」に商号変更し、平成30年5月1日に「パスイメージング株式会社」に商号変更いたしました。

その間、新製品の開発や人員の増強等、成長戦略を加速するために平成29年1月及び同4月に第三者割当増資を実施いたしました。これにより、当社の出資比率が26.1%まで低下しましたが、この時点では当社が第三者割当増資等の資金調達後にパスイメージング株式を追加取得し速やかに持分を回復する予定であったこと及び当社が経営上の支援や技術支援を行って実質的な支配力を有していたことから、パスイメージングを連結子会社の範囲としておりました。

また、パスイメージング設立当初（設立当初はテラ株式会社）は、当社が技術的な支援を行うことで競争力のある製品開発を進めることができおりましたが、その後即戦力となるエンジニアの採用が実現し、パスイメージング独自に開発を進めることができる体制が整ってきております。営業活動に関しましては、当社とは事業分野が異なり、シナジーの発揮が難しい状況にありましたが、株式会社ウィズ・パートナーズ（以下、「ウィズ・パートナーズ」といいます。）からの資金調達を期に、メディカルやバイオの分野へのネットワークが一気に広がったため、パスイメージング独自に営業展開できる体制を構築することができました。

② 当社からの出資について

上記経緯より、当社の出資比率が26.1%まで低下しましたが、それ以降現在まで当社からの追加出資は行っておらず、かつ、当社とのシナジー効果が見込めなくなったことなどの理由から、当面は追加出資を行う予定はありません。

よって、出資比率が26.1%である状況下において、連結子会社としておくこと自体が困難な状況になっております。

③ 経営支配の実態について

パスイメージングの取締役は、平成29年4月末時点では4名でそのうち2名を当社の取締役が占めておりましたが、平成29年12月末に当社からの取締役C T Oが退任したため、取締役は3名となり当社からの取締役は1名となりました。

また、パスイメージングは医療関連機器事業、当社は半導体関連事業と双方の業界が大きく異なるため、パスイメージングとしての迅速な経営判断及び意思決定ができる体制が必要であると判断し、平成30年6月に代表取締役を2名とする予定です。この結果、パスイメージングの独立性が高まり、当社による経営支配の実態が極めて希薄な状態となります。

④ 当社からの支援について（資金面）

パスイメージングの事業活動をさらに加速していくため、平成29年10月31日にウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合を割当先とする転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。）を発行し、500百万円の資金を調達いたしました。

これにより、今後当社がパスイメージングに対して資金面の支援を行う必要がないと判断いたしました。

⑤ 当社からの支援について（技術面）

当社は、パスイメージングの新製品開発のために平成30年4月末までは技術支援を行っておりましたが、パスイメージング独自で新製品の開発を進めることができる目処がついたため、今後当社から技術支援を行う必要性がなくなりました。

⑥ 当社との取引について

パスイメージング設立当初は、当社がパスイメージング製品の製造を受託し納入するなど取引関係がありましたが、現在は製品開発から製造に至るまでパスイメージング独自で事業を行っていることから当社との取引関係がなくなりました。

これらの状況を総合的に検討した結果、パスイメージングは当社と事業環境が大きく異なり、医療分野での経験を持たない当社がパスイメージングの経営に深く関与していくことが必ずしもプラスにならないという事実があり、パスイメージングが自立的に経営判断し活動できる体制が望ましいとの判断に至りました。

また、医療分野は多くの規制やルールが存在し、様々な局面でパスイメージングとしての独自の経営判断が求められること、また、資金提供者としてウィズ・パートナーズと強い関係が出来たことによって、パスイメージングがウィズ・パートナーズと連携して臨機応変に経営判断し事業を進めることが、現時点ではパスイメージングの成長のために最も良い体制であると判断したものであります。

当社は、医療関連記事業を次世代の基幹事業と位置付け積極的な事業展開を進めてまいりましたが、前述のように医療分野における様々な問題をクリアしていくためには、パスイメージングがウィズ・パートナーズと連携して事業を推進していくことが望ましいとの判断から、当社としては、当面の間は医療関連機器事業の推移を見守るのみとし、当社が主体的となって本事業を進めていかないこととしました。

以上の理由により、当社の出資比率に変更はありませんが、実質的な支配力が低下していること及び当面の間は追加出資する予定が無いことを鑑み、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社に連結の範囲を変更いたします。

2、連結の範囲を変更する子会社の概要

(1)	現 商 号	パスイメージング株式会社			
(2)	所 在 地	青森県弘前市田園4丁目1-1			
(3)	代 表 者	代表取締役 菅原 雅史			
(4)	事 業 内 容	医療関連機器の開発・製造・販売			
(5)	資 本 金	217,500千円			
(6)	設 立 年 月 日	平成26年10月20日			
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株 主 名		潜在株式 (注)	
		イノベーション・エンジン			
		遠隔医療投資事業有限責任組合		33.7%	12.6%
		インスベック株式会社(当社)		26.1%	9.8%
		合同会社MCCベンチャーキャピタル		15.1%	5.6%
		合同会社ユープランニング		15.1%	5.6%
		株式会社八丸		6.0%	2.3%
		株式会社サノ		3.0%	1.1%
		イノベーション・エンジン株式会社		1.0%	0.4%
THEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合		—	62.6%		
(8)	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が26.1%を出資しております。		
		人 的 関 係	当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。		
		取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決 算 期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期	
	純 資 産	199,127千円	343,005千円	184,537千円	
	総 資 産	202,193千円	354,554千円	694,716千円	
	1株当たり純資産	94.82円	68.95円	37.09円	
	売 上 高	25,701千円	45,766千円	30,780千円	
	営 業 利 益	△5,355千円	△84,408千円	△152,442千円	
	経 常 利 益	△4,730千円	△70,595千円	△153,349千円	
	当 期 純 利 益	△5,022千円	△65,597千円	△158,467千円	
	1株当たり当期純利益	△2.39円	△13.19円	△31.85円	
1株当たり配当金	—	—	—		

(注)潜在株式の比率は、本新株予約権付社債に係る新株予約権がすべて行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。

3、今後の見通し

本件により平成30年5月1日以降の連結会計期間より持分法を適用することとし、本日公表しております平成31年4月期の連結業績予想に反映しております。